

拠出金名:東アジア経済統合研究協力拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額		1,500,000千円			
国際機関等名	東アジア・アセアン経済研究センター (英文名称・略称) Economic Research Institute for ASEAN and East Asia・ERIA				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省通商政策局アジア大洋州課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成19年度	1,500,000			円建て	0
平成18年度					
平成17年度					
当該拠出金の目的・用途等	調査研究・政策提言等に係る資金を拠出				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算・千ドル)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	1,500,000
1位	日本	1,500,000	100.0	当該年度の支出	564,388
2位				次年度への繰越	935,612
3位				会計検査機関名	
4位				あずさ監査法人	
5位				※07年度はJETROがERIAの 仮事務局として対応したため	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)については、平成19年11月に行われた第3回東アジアサミットの議長声明等を踏まえ、平成20年6月の設立総会にて正式に設立されたところであり、平成20年度以降のERIAにおける事業実施を踏まえ評価する。</p> <p>なお、東アジアの経済統合等を促進するため、東アジア域内の様々な共通課題等に関する施策提言・調査研究等を実施する、ERIAについては、ERIAの研究調査の結果を踏まえ、東アジアサミット等の場において、政策提言を行うことにより、「アジア経済・環境共同体」構想等の実現を促進することが期待される。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>ERIAについては、平成19年11月に行われた第3回東アジアサミットの議長声明等を踏まえ、平成20年6月の設立総会にて正式に設立されたところであり、平成20年度以降の事業実施を踏まえ評価する。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上 ※2008年11月時点	5人 うち2人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 ※2008年11月時点		13人 38.4%	
邦人職員が占めている幹部ポスト※2008年11月時点					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務総長 総務部長		西村 英俊 春日原 大樹		経済産業省出身 経済産業省出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>ERIAは第3回東アジアサミット議長声明文等を踏まえ、設立されている機関であり、その事業は東アジアの経済統合等を促進するために非常に重要。平成20年6月の設立総会にて正式に設立されたことを踏まえ、平成20年度以降、職員を派遣していく予定。</p>					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。